

高齢者の社会参加促進に必要とされる科学技術に関する調査研究

静岡大学人文学部 上利 博規

はじめに

本調査研究報告書は、「一般財団法人 新技術振興渡辺記念会」から助成を受け、平成 23 年 12 月から平成 24 年 10 月まで行った「高齢者の社会参加促進に必要とされる科学技術に関する調査研究」の報告書である。助成は、交付番号 H23-276 により、730 千円を受けた。

本調査研究は、ますます高齢化する日本社会において、高齢者の身体活動・精神活動の衰えを補いつつ、積極的な社会活動を支援し、高齢社会にふさわしい社会的ネットワークを形成するために、どのような科学技術が必要であるかを明らかにすることを目的とするものである。

主たる方法は、助成を受ける前に既に調査研究を行ってきた国内外の高齢社会対策、具体的な国内外の高齢者用施設などを踏まえ、先端的科学技術や国内各地の高齢者の社会参加のための施策など、高齢者の社会参加促進に関する新たな国内の実地調査である。その調査を補完するために、自ら電動車椅子によってバリアフリー地域、JR の乗降なども体験した。

I 調査研究の概要

1 概要

本調査研究の趣旨と目的は上記の通りであり、これまでの国内外の高齢者問題に関する調査の延長上にある。本調査研究は、以下の 3 つの視点をもって、高齢者の社会参加促進に関する科学技術の問題に取り組んだ。

視点 1 自立型高齢者・在宅高齢者・施設型高齢者を連続的に考える。

視点 2 高齢者が馴染める ICT の質的問題を調査する。

視点 3 高齢者の社会参加を社会の活性化に生かすための ICT のあり方を探る

その具体的方法として、

方法 1 国内の ICT 技術を活用した先端的試みの調査

方法 2 病院・介護施設での聞き取り調査

方法 3 地域社会の特色と行政の施策の実地調査

方法 4 統計調査

方法 5 電動車椅子による体験

2 社会参加の多様と分類

高齢者の社会参加の形態は多様である。そこで、3 つの分類軸を定め、それぞれの分類軸の中でさらにそれぞれ 3 つの高齢者のタイプに区分し、それを 3 つの促進主体から考えることにより、社会参加の多様を包括的に捉える試みを行った。

分類軸 1 対象高齢者… X_1 自立型高齢者、 X_2 在宅型高齢者、 X_3 施設型高齢者

分類軸 2 活動場面 … Y_1 能動的な社会活動、 Y_2 日常生活活動、 Y_3 健康・医療活動

分類軸 3 促進主体 … Z_1 本人、 Z_2 行政・医療機関、 Z_3 民間・ボランティア

これにより合計 $3 \times 3 \times 3 = 27$ 通りの高齢者の社会参加のタイプがあることになる。それぞれの面における「社会参加促進の科学技術」について、必要とされている科学技術が何か、それらの先端的事例はどのようなものか、地域行政の施策にはどのようなものがあるか、それらはどのような効果をもっているか、さらに何が欠けているか、などを明らかにすればよいことになる。

3 調査の実際

実施した主たる調査を列挙すれば次のようになる。

- ① 病院・介護施設での聞き取り調査
 - a. 平成 24 年 5 月 15 日 島田市民病院（看護部長、看護副部長、看護師長）
 - b. 平成 24 年 6 月 16 日 静岡徳州会病院看護相談室長、静岡赤十字病院訪問看護室員
- ② 沖縄県の離島における高齢者の社会参加の調査 平成 24 年 4 月 19 日～23 日
 - a. 沖縄県庁 高齢者福祉介護課
 - b. NTT 西日本 総務省ユビキタス特区事業「アクティヴタグを活用したユビキタスヘルスケア」
- ③ 北海道における高齢者の社会参加の調査 平成 24 年 6 月 24 日～27 日
 - a. 「Lモード コミュニティネットワークシステム」
 - b. 「旭川医科大学遠隔医療センター」
 - c. 「室蘭地域医療連携総合システム構築事業」
- ④ 品川区における高齢者の社会参加の調査 平成 24 年 8 月 10 日
- ⑤ 中国地方における高齢者の社会参加の調査 平成 24 年 8 月 27 日～31 日
 - a. 「高齢者のための福祉サービス」 鳥取市役所高齢社会課
 - b. 「平成 23 年度米子市日常生活圏域ニーズ調査」
 - c. 「急激に進む高齢化の影響とその対策に関する調査研究報告書」草津未来研究所
- ⑥ 東北における高齢者の社会参加の調査 平成 24 年 9 月 4 日～9 日
 - a. 「遠野型健康増進ネットワーク事業」
 - b. 青森県庁「ICT を活用した県民の安全安心支援サービス先進モデル構築事業」
- ⑦ 九州における高齢者の社会参加の調査 平成 24 年 9 月 18 日～21 日
 - a. 「阿蘇 I P 告知放送機器 お知らせ端末」
 - b. 「ひむかスマートコミュニティ事業」
- ⑧ 電動車椅子によるユニバーサルデザイン地区と電車の乗降 平成 24 年 9 月 25 日

II 高齢者の社会参加調査研究の結果

III 調査研究から導き出される社会参加促進のための結論

紙面の都合上、調査結果とそこから導かれる結論を簡潔に以下に記す。

(1) 男女別にみる必要な支援タイプ

生活の自立度(IADL)が急激に低下するのは男女ともに 85 歳以上であるが、85 歳にいたるまでは比較的自立度が高い女性は加齢とともに急速に自立度が低下する。社会参加についていえば、女性は外出の手段について困難があり、男性は友人関係について困難がある。したがって、女性に対しては X_2 在宅型高齢者の Y_1 能動的な社会活動への支援が必要だということになる。男性に対しては、 X_1 自立型高齢者の Y_1 能動的な社会活動の支援が必要だということになる。

(2) 社会活動別に見る必要な支援タイプ

① Y_1 能動的な社会活動

高齢者の労働については、高齢者に即したワークスタイルの仕事をコーディネートすることが求められているように見えるが、若者の就業率が問題とされる中、実際には高齢者の労働に強い有償性を求めたり、地位・名誉を求めるには困難がある。高齢者に労働の場を創出するためには、単にコーディネートのための科学技術を設定すればよいのではなく、公共性の高い無償に近い仕事を開拓するなど、高齢者の労働に対するより深い理解が必要とされる。

高齢者の趣味活動、生涯学習活動、娯楽・消費活動に関しては、キーボード操作の必要なパソコン教室よりも、タブレット端末やスマートフォンのようなもののアプリケーションの使い方などを学ぶ機会が増加することが望まれる。

② Y_2 日常生活活動

高齢者の社会参加促進活動の中で目立ったのは、自立型高齢者の健康維持活動であった。次に遠足

相談型の健康・医療活動であった。こうした中で、最も欠落していると思われるものは、在宅型高齢者の日常生活支援と社会との情報・交流機会の提供である。これに関して優れた例として、青森県のタブレット端末とスマートフォンを利用した家庭と社会をつなぐシステム、そして延岡市を中心としたケーブルテレビを利用した買い物、見守り、緊急連絡その他のサービスをあげることができる。

なぜなら、在宅型高齢者のいくつかの見守りシステムは、高齢者の見守りと開発中の科学技術を強引に重ねようとしており、社会的に必要とされていることに十分な理解をもたないまま技術開発者が技術を応用する場を求めて発想したように感じられるからである。そのような場合、多くは高齢者の見守りにしか役立たない専門の機械を使うことになる。当然、高齢者はそのような機械をそれまで使ったことがなく、高齢者はとまどうことになる。

これに対して、タブレット型端末は非常に汎用性が高い。ケーブルテレビの場合も、テレビという通常使用しているものに、高齢者用のソフトと配達などのシステムを対応させたものである。つまり、日常的に使用できる機器をベースにすることによって、高齢者に抵抗なく使用してもらえらるということである。このように考えると、社会参加促進の科学技術において最も欠けているのは、高齢者用の機器の開発なのではなく、既に存在する機器を高齢者が利用しやすいようにするソフトであることに気づく。タブレット端末においては、高齢者が必要なアプリを提供すればよい。つまり、資本主義の論理に従って若い消費者をターゲットにしたような商品が多い中、社会的弱者の立場に置かれている人のためのソフトが少ないということである。青森と延岡の場合は、既にあるタブレットやケーブルテレビに高齢者が必要とするソフトを導入したところに、見るべき点がある。

在宅高齢者が施設型高齢者に移行するのを遅らせるには、自宅への閉じこもり、社会からの孤立を防ぐことが重要な課題である。そのためには、上記のように、自宅において社会とのつながりを保つ方法を考えることのほかに、できるだけ高齢者が社会に出て行きやすいような仕組みが必要である。

そのためには、まず移動・交通手段の確保が必要となる。公共交通やタクシーの使用について、高齢者利用の割引を実施している地方公共団体も多いが、なお十分な効果をあげていない。その最大の理由は、高齢者が社会に対する関心を失っていることにある。高齢者の外出を促進するためには、高齢者の社会的関心を高めることが何よりも求められる。

最後にバリアフリーによる街づくりについてであるが、筆者自身の体験を通して感じることは、バリアフリー地区の作成はあまり効果をもっていない。道路の段差を少なくすればよいだろうという発想ではなく、総合的な高齢者、あるいは車椅子などの利用を考えた施策が求められる。

③ Y₃健康・医療活動

高齢者においては、加齢による機能低下が顕著にみられるので、身体の状態の管理システムが必要になることは確かである。外出機能が後退する高齢者において、どのようにデータを集積するかという問題に対し、いくつかの科学技術によりこれが可能になっている。また、健康体操など、社会的交流を含めた健康維持活動も様々な地域で行われている。地域社会の中で、高齢者に健康体操などに参加するよう呼び掛け、これを指導している人たちの熱意があってはじめて可能となっていることを、調査を通して実感した。

特殊介護については、家庭内において、あるいは施設内において、介護支援が必要な場合、既に入浴の機械が高齢者施設で活躍しているし、これからもそのような介護支援型ロボットの開発は続くことが期待される。

看護師・介護師の聞き取りからは、食事介護、排泄介護が大変であり、これを補助する科学技術の進展が期待されるということであった。このような機械があれば、特殊訓練を受けた看護師や介護師の手を借りなくても、家族による対応も気軽にできるようになるであろう。

また、高齢者の介護においては、認知症への対策が決定的に重要であり、これが家庭内介護を重いものにしていく。在宅型高齢者が施設型高齢者へと移行する最も大きな要因は、認知症の進行にある。これに対しては、認知症患者の見守りシステムの高性能化とともに家庭でも使用できるような簡易化が求められる。

(調査研究から多くの有用な結果が得られたが、紙面が尽きたので上記の覚書にとどめることにする。)